競争参加資格申請書（物品の製造・販売）

資格認定の日から２０２６年３月３１日までの間に、日本貨物鉄道株式会社が調達する物品に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申込書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

日本貨物鉄道株式会社　調達部長　殿

申請日：　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代表者印 |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資格取得を希望する物品とその詳細 |  |
| 概要及び他事業者等への納入実績 |  |
| (自社製造でない場合)製造者名 |  |

※自社が製造者でないときは、製造者についても当申請書の様式と同一の事項

（この注記以下）を記載、提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 登記事項 | 法人番号 |  |
| 郵便番号 |  |
| フリガナ |  |
| 本社住所 |  |
| フリガナ |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者役職 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請担当者 | 部署名・役職名 | フリガナ |  |
|  | 氏名 |  |
| 通知書送付先 | 代表者（登記上住所）　　・　　申請担当者勤務地 |
| 申請担当者勤務地 | 郵便番号 |  |
| フリガナ |  |
| 勤務地住所 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製造・販売等実績 | 直前々年度分決算 | 直前年度分決算 | 前2年間の平均高 |
| 決算期 | 　　　　年　　月期 | 　　　　年　　月期 |  |
| 売上高（千円） |  |  |
| 自己資本額（千円） | 区分 | 直前年度分決算 | 左記以降の増減 | 合　　計 |
| 払込資本金 |  |  |  |
| （内訳）外国資本 |  |  |  |
| 準備金・積立金 |  |  |  |
| 次期繰越利益(欠損) |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 外資状況 | 1. 右②～④以外
 | 1. 外国籍企業
 | 1. 日本国籍会社
 | 1. 日本国籍会社
 |
| (該当は↓に○) | (主な国名を記入) | (外資100%会社) | (外資50%以上の会社) |
|  |  | 出資国名 | 主な出資国名と出資比率 |
|  | ：　　％ |
| ：　　％ |
| 流動比率 | 流動資産 | 千円 | ×100＝ | ％ |
| 流動負債 | 千円 |
| ↓下記のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は「○」を記入してください。 |
|  | * 発行済み株式の総数又は出資価額の2分の1以上を同一の大企業が所有する
* 発行済み株式の総数又は出資価額の3分の2以上を複数の大企業が所有する
* 役員総数の2分の1以上が大企業の役職員を兼ねている
 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 沿　　　革 | 主な出来事 | 西暦年月 | 詳細 |
|  |  |  |
| ↓営業年数の求め方について①～④から選択し、数字を記入してください。 |
|  | 1. 登記のある方は、法人成立の年月日から申請日までの満年数
2. 個人から法人成りされた方は、個人の創業年月日から申請日までの満年数
3. 登記がない方は、創立年月日から申請日までの満年数
4. その他（合併、分割、事業譲渡等。沿革に経緯を記入してください。）
 |
| 営業年数 | 　　年 | ※休業期間（沿革にも記入願います）は除いてください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤社員の人数 | 人 |
| 常勤社員のうち、製造等に係る主要な資格の取得状況 |  |
| 設備保有額（千円） | 種類 | 保有額（償却後） | 主な保有設備の種類と数量 |
| 機械装置類 |  |  |
| 運搬具類 |  |
| 工具その他 |  |
| 合計 |  |
| リース資産を含む。金額は減価償却後（リースの場合は残価）。 |

|  |
| --- |
| 申込者及び下記名簿に登載の者は現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治運動標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下総称して「反社会的勢力」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ、将来にわたりこれらに該当しないことを誓約いたします。また、この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより申請者が被る不利益については、貴社に一切異議を申し立てません。1. 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
2. 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
3. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
4. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 |
| 役　員　等　名　簿 |
| 役職 | 氏名 | 性別 | 生年月日（西暦） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |